

平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ 上場取引所 東証一部
コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>
代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 重松 理
問合せ先責任者 役職名 財務経理部部长 氏名 須藤 岳夫 TEL (03) 5785 - 6325
定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 24 日
有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨)

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	79,665	(10.3)	4,319	(12.4)	4,283	(14.6)	1,274	(66.5)
20 年 3 月期	72,221	(18.5)	4,930	(32.9)	5,017	(31.6)	3,800	(8.2)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 率	総 資 産 率	売 上 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	30 19		5.6	9.5	5.4
20 年 3 月期	90 59	90 08	18.8	12.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 百万円 20 年 3 月期 百万円

(注)平成 21 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	46,821	23,004	49.1	545 02
20 年 3 月期	43,362	22,711	52.4	538 09

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 23,004 百万円 20 年 3 月期 22,711 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	1,286	4,373	3,434	3,322
20 年 3 月期	456	946	493	2,975

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純 資 産 配 当 率 (連結) %
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20 年 3 月期		10 00		15 00	25 00	1,063	27.6	4.7
21 年 3 月期		10 00		15 00	25 00	1,055	82.8	4.6
22 年 3 月期 (予想)		10 00		15 00	25 00	1,068	55.0	4.4

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結 累 計 期 間	38,471	(4.9)	1,170	(36.9)	1,079	(25.0)	359	(116.7)	8 41
通 期	82,644	(3.7)	4,478	(3.7)	4,300	(0.4)	1,943	(52.5)	45 48

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 ㈱コーエン）
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 42,800,000株 20年3月期 47,700,000株
 期末自己株式数 21年3月期 591,871株 20年3月期 5,491,687株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	76,582	(10.1)	4,838	(2.1)	4,866	(0.6)	2,074	(46.5)
20年3月期	69,560	(18.6)	4,737	(33.7)	4,839	(32.4)	3,875	(9.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	49 14	
20年3月期	92 38	91 86

（注）平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	45,901		23,865		52.0		565	43
20年3月期	42,733		22,773		53.3		539	54

（参考）自己資本 21年3月期 23,865百万円 20年3月期 22,773百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	35,895	(1.4)	1,580	(57.1)	1,534	(46.5)	777	(73.5)	18 20	
通期	76,906	(0.4)	4,990	(3.1)	4,900	(0.7)	2,529	(22.0)	59 21	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発する世界経済の減速を背景とした生産・輸出の急速な減少により企業収益が大幅に減少するとともに、先行きの不透明感と急速に悪化する雇用情勢等から個人の消費マインドの減退が鮮明になり、景気後退局面を迎えました。

当社グループの属する衣料品等小売業界におきましては、上記要因に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる衣料品消費の伸び悩みや天候不順の影響等により、依然として大変厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、構成する各会社および事業毎の成長発展ステージに応じた施策および出店を実施することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

株式会社ユニテッドアローズでは、当第3四半期より、中期的な企業価値の向上を目指した「収益構造の抜本的な改善に向けた取り組み」、および「単年度計画達成に向けた取り組み」を推進してまいりました。

「収益構造の抜本的な改善に向けた取り組み」につきましては、以下の3点に注力してまいりました。

本部スリム化および店頭強化に向けた本部人員の店頭再配置のプランニング

MDプラットフォームの全社稼働による販売効率向上と生産プラットフォームの着手・推進による原価改善 不採算事業/店舗の見極めと早期撤退判断

につきましては、平成21年4月に向けて本部スリム化のための本部組織・機能の集約・統合等に関する本部組織再編プランの検討を進めてまいりました。当下半期におきましては、業態本部人員の約5%に当たる販売経験者が本部から店舗に異動することで店頭強化を図ったほか、本部の中途採用を凍結するなど、本部スリム化に向けた施策を実施してまいりました。

につきましては、MD(商品計画)精度の向上と在庫効率向上のため、MDプラットフォームという仕組みを全社的に稼働させ、定量・定性的な商品計画の策定から売上に応じた調達進捗管理、および消化率、残在庫率等の重要指標を全社統一フォームで管理する仕組み等の運用精度向上に努めました。また、全社最適な生産体制の仕組みである生産プラットフォームの構築に向け、全社単位での生産発注体制確立のための生産組織・役割の見直しについて検討を進めてまいりました。

につきましては、昨今の経営環境の悪化に伴い、より成長が期待できる事業へ経営資源を集中することで収益性の向上を図ることが急務であると判断し、早期に黒字化に至ることが困難と予想されるサウンズグッド事業の撤退を決定いたしました。サウンズグッド事業3店舗のうち2店舗を第4四半期中に退店いたしました。なお、当該事業以外の各事業につきましても、今後の経営環境を勘案しつつ、より厳格な精査を実施することで、全社の収益性向上を目指してまいります。

また「単年度計画達成に向けた取り組み」につきましては、以下の4点に注力してまいりました。

OJTをメインとした販売力の継続強化と販売に集中できる体制整備

(OJT=On the Job Training:実務を通じて行う教育訓練)

CRMシステムを活用した来店促進による買上客数の向上

商品力や鮮度に応じた適所(レギュラー/アウトレット店)・適価での販売による換金率の向上

上期に引き続き、全社的なコストコントロールの実施

につきましては、販売指標管理による販売力の可視化を推進したことと、店舗におけるマンツーマン指導を再構築することによって、OJTをメインとした販売力の向上に継続して取り組んでまいりました。各部から起案された391件の改善提案について週次の営業統括会議にて討議を重ね92%の解決策を実施し生産性の向上および販売に集中できる体制整備に努めてまいりました。

につきましては、平成20年8月からハウスカードの稼働を開始し着実に顧客情報を蓄積してまいりました。当期におきましては、ハウスカードの顧客情報分析システムを活用することで、店頭のイベント・キャンペーンと連動し、顧客一人ひとりのニーズやウォンツにあったアプローチを推進することで、顧客の来店促進、買上客数の向上に努めてまいりました。

につきましては、商品投入時期・量の見直しや個別商品の消化状況に応じた上代変更によるレギュラー店での販売および機動的なアウトレット店への商品移動の実施等により、平成20年秋冬シーズンの消化率は前年同期より向上し、商品の換金率が改善いたしました。

につきましては、上半期に引き続き、全社的なコストコントロールを行った結果、株式会社ユニテッドアローズ個別での販売費及び一般管理費につきましては計画に比較し1,831百万円減(5.1%減)となりました。

出退店につきましては、当連結会計年度でユニテッドアローズ業態：出店11店舗、退店3店舗、グリーンレーベルリラクシング業態：出店1店舗、退店3店舗、スモールビジネスユニットおよびU.A.ラボ：出店8店舗、退店3店舗を実施し、当連結会計年度末の店舗数は138店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴ(期間：平成20年4月1日～平成21年3月31日)につきましては、平成20年12月に直営店を1店舗新規出店し、直営12店舗体制となりました。

連結子会社の株式会社ペレニアルユニテッドアローズ(期間：平成20年2月1日～平成21年1月31日)につきましては、平成20年8月より出店を開始し、当連結会計年度末の店舗数は2店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン(期間：平成20年5月20日～平成21年1月31日)につきましても、平成20年10月より出店を開始し、当連結会計年度末の店舗数は16店舗となりました。

なお、連結子会社の3社につきましては、それぞれ売上は計画未達であったものの、コストの圧縮等により3社合計での経常利益は計画を若干上回る着地となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比10.3%増の79,665百万円となり、売上総利益は40,647百万円(前年同期比10.2%増)となりました。売上総利益率につきましては、当年販売不振商品のアウトレット店での積極販売によるアウトレット売上総利益率の向上や、たな卸資産の増加抑制に伴う商品評価損の減少等があったものの、レギュラー店におけるマークダウン(値下げ)販売の拡大等により、51.0%(前年同期比0.1%減)となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比13.7%増の36,327百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の経常利益は4,283百万円(前年同期比14.6%減)となりました。また、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループおよび移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの減損損失1,020百万円を特別損失に計上したことや、前連結会計年度に固定資産売却益2,538百万円を特別利益に計上していたこと等により、当期純利益は1,274百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.0%増加し、29,460百万円となりました。

これは、主として業容拡大に伴い、商品が1,637百万円増加したことや、未収入金が179百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、8.0%増加し、17,360百万円となりました。

これは、主として出店等により有形固定資産が1,049百万円増加したことや、差入保証金が429百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、46,821百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.4%減少し、19,854百万円となりました。

これは、主として未払法人税の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、676.0%増加し、3,962百万円となりました。

これは、主として長期借入金の借入れによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.3%増加し、23,816百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.3%増加し、23,004百万円となりました。

主な要因は自己株式の消却により、資本剰余金が362百万円、利益剰余金が7,169百万円、自己株式が7,531百万円それぞれ減少し、配当金の支払により利益剰余金が1,055百万円減少したものの、当期純利益により利益剰余金が1,274百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、当連結会計年度末には、3,322百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,286百万円（前連結会計年度比181.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,058百万円、仕入債務の増加額765百万円及び減価償却費1,260百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,637百万円、売上債権の増加額136百万円および法人税等の支払額3,662百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,373百万円（前連結会計年度比362.1%増）となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得3,479百万円および差入保証金の増加429百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3,434百万円（前連結会計年度比595.6%増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出3,267百万円、配当金の支払額1,048百万円等があったものの、長期借入金の借入れによる収入5,500百万円および短期借入金の純増加額2,250百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成20年3月期	当連結会計年度 平成21年3月期
自己資本比率(%)	52.4	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	69.5	47.4
債務償還年数(年)	16.2	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	12.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。このため、増配・株式分割、自己株取得ならびに消却等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高めることで、株式時価総額の向上＝株主価値の極大化を図ってまいります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当連結会計年度においては、期末配当金を1株につき15円、年間配当金を1株につき25円（連結配当性向82.8%、連結DOE 4.6%）とさせていただきます。

なお、当社グループでは積極的なマーケットの拡大を目指し、平成21年3月期より2社の子会社（株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズおよび株式会社コーエン）へ積極的な先行投資を実施しているため、短期的な連結利益水準に変動が生じる可能性がございます。このため、平成21年3月期から平成23年3月期までの3年程度につきましては、単年度の利益水準に関わらず安定的な配当を実施するため、株主資本配当率（DOE）基準を導入し、連結DOE：4.5%前後を目標に配当総額を決定いたします。

上記に則り、次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき10円、期末配当金：1株につき15円、年間配当金：1株につき25円（予想連結配当性向55.0%、予想連結DOE 4.4%）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

国内市場の動向

当社グループは日本国内のみでの店舗展開を行っているため、日本経済や人口動態、天候要因等による消費動向の変動によって売上状況を左右される可能性があります。

債権未回収リスク

当社グループの展開店舗の多くが賃借物件のため、出店に際して保証金を差し入れる場合があり、当連結会計年度末における差入保証金残高は 6,022 百万円と、総資産の 12.9%を占めております。また、店舗の多くはショッピングセンター等の商業施設に出店しており、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故等

当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

特定の出産地への依存

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

輸入商品仕入の代金決済の一部を外貨建てで行っており、急激な為替レートの変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンス契約

クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。最低仕入額の取り決めに関しては、ブランドの成長性を十分加味し拡大成長に向けた積極的展開を踏まえた内容となっておりますが、成長速度によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度におけるクロムハーツ社製製品の売上高は 5,028 百万円（連結売上高構成比 6.3%）であります。

商品・品質管理

製品の不備により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。なお、当社は過去に、公正取引委員会より景品表示法違反として二度の排除命令を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

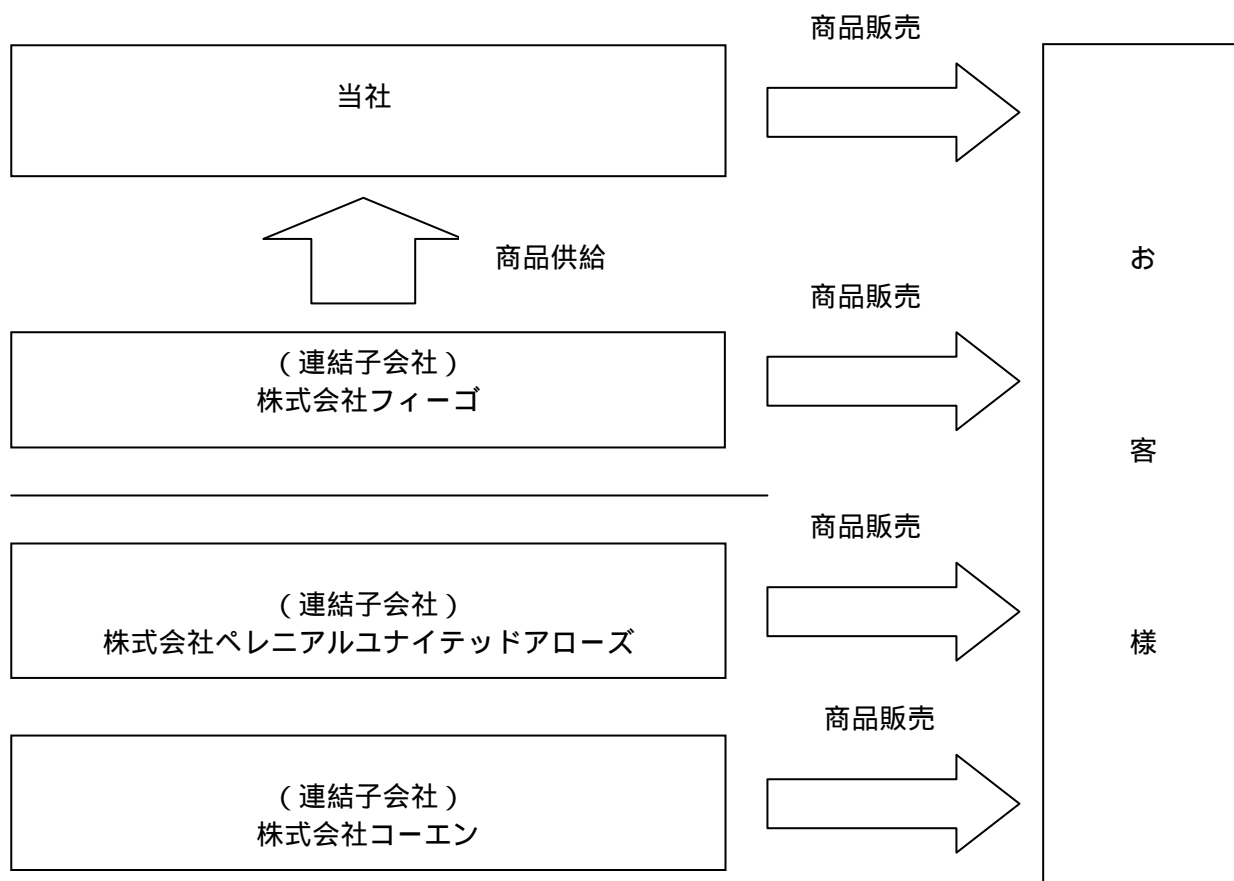
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)フィーゴ、連結子会社(株)ペレニアルユニテッドアローズ、連結子会社(株)コーエンの計4社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

平成20年5月20日に衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする株式会社コーエンを設立し関係会社（連結子会社）といたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の 輸入、卸売および販 売	100.0%	当該会社か ら商品を仕 入れており ます。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社ペレニアル ユニテッドアロー ズ	東京都港区	100	女性向け衣料品およ び身の回り品の企画 および小売	100.0%	役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100	衣料品および身の回 り品の小売	100.0%	役員の兼任 3名



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

さらに、平成13年に上記「設立の志」に則った新経営理念“MAKE YOUR REAL STYLE 私たちは新しい「日本の生活文化の規範」となる価値観を創造し続ける集団です”を掲げました。新経営理念である“MAKE YOUR REAL STYLE”は、お客様が本当の自分を見つけ出すためにどのようなお手伝いもいたします、という当社のお客様に対する基本姿勢を示すと同時に、全従業員のアイデンティティ確立に向け、ユナイテッドアローズは何のために存在するのか、社会に対してどのような貢献をしていくのか、我々は何を目指して働いているのか、を問いかけるメッセージでもあります。

また、当社の根幹をなす考え方である「店はお客様のためにある」を遵守すべきルールとして定め、経営から現場まで判断の拠り所としております。

これらの経営理念及びルールの下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「社会価値」「株主価値」であり、当社グループに関わるステークホルダーのみならず、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社グループはこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

新たな事業軸を横軸に展開することでマーケットの幅を広げる、多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤルティを高く保つ、店舗数制限戦略

さらなる顧客価値の創造を目指す、顧客価値最大化戦略

これは、既存の主力事業を軸に新たな事業軸を横軸に展開することで当社グループの対象マーケット規模および企業規模を高めるとともに、各事業に応じた適正な上限店舗数を設定することで、「マーケットの拡大」と「ストアロイヤルティの維持向上」の両立を図ります。また、新規顧客開拓を積極的に推進するとともに、当社のお客様になられた方々、一人ひとりのニーズとウオントに合わせたワン・トゥ・ワンマーケティングを実施することにより、「カスタマーロイヤルティの向上」を図ります。

また当社グループでは、平成23年3月期(2011年3月期)を最終年度に定めた中期経営方針「ドリームプラン2011プロジェクト」を推進しております。

「ドリームプラン2011プロジェクト」では、平成23年3月期(2011年3月期)時点における当社グループの「ありたい姿」、「お客様に提供する価値」、「ありたい事業構造」、「ありたい業界ポジション」、「ありたい企業風土」を描き、その実現に向けた4つの戦略課題を設定しております。

・ユナイテッドアローズグループのありたい姿

「お客様満足を追及し続ける高感度ファッション専門店グループ」

・お客様に提供する価値

「ファッションを通じて、お洒落で自分らしく豊かに過ごせる毎日」

・ありたい事業構造

「互いにシナジーを発揮しながら、同じ目標へ向かって突き進む事業の集合体」

・ありたい業界ポジション

「感度も規模も高感度ファッション専門店業界随一のオンリーワンな企業」

・ありたい企業風土

「お洒落にこだわりを持つ創造的商人が集い、一人ひとり生き活きと仕事に取り組める風土」

4つの戦略課題

ブランドマネジメント：ブランド価値最大化に向けた全ブランドポートフォリオの構築と戦略管理

- ・ ポートフォリオ構築及び各ブランドポジショニングステートメントの策定、管理
- ・ ポートフォリオマネジメントによるブランド間シナジーの創出、新規事業機会の発見

モノ：商品プラットフォーム構築によるMD（マーチャンダイジング）精度の向上と最適なSCM（サプライチェーンマネジメント）体制の確立

- ・ MD精度向上に向けた仕組みづくり（商品企画・生産業務サイクルの再整理）
- ・ 生産プラットフォームの構築による最適なSCM体制の構築
- ・ POSデータ、ハウスカードデータの有効活用

ヒト：人財育成の強化とモチベーション向上のための人事制度改革

- ・ 販売員（店長・リーダー・販売員）および業態本部スタッフの人財育成の仕組み強化
- ・ 高いモチベーションを持ち、力を存分に発揮させるためのキャリアパス体系の構築
- ・ 事業ミッションに対応した評価指標の設定、業績評価の仕組みづくり

組織：店舗 - 業態本部間の役割、ミッションの明確化とお客様起点の組織体系の構築

- ・ 店舗 - 業態本部間の役割分担の棚卸しと再設計
- ・ 本部機能の再定義を踏まえた適正化

なお、平成21年3月期首に定めた中期的な定量目標（平成23年3月期に株主資本利益率15%以上、ならびに平成23年3月期に連結経常利益で最高益を更新{連結経常利益過去最高益：平成18年3月期、7,639百万円}）につきましては、昨今の国内市場環境・消費動向を踏まえ、一旦凍結させていただきます。当社グループといたしましては、ありたい姿の実現に向けた4つの戦略課題に沿った施策を推進することでロイヤルティの維持向上を図りつつ、「経営資源に十分配慮した堅実な売上成長」、「売上総利益率の着実な改善」、「本部費を中心とした販管費の構造的改善」の3点を徹底推進することで、“最適な収益構造への転換”を早期に目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社グループは、「ドリームプラン 2011 プロジェクト」で掲げた4つの戦略課題に沿った施策を推進することで、将来のありたい姿である「お客様満足を追及し続ける高感度ファッション専門店グループ」の実現を目指しております。一方業績面につきましては、平成19年3月期以降連結ベースで増収減益が続いており、収益性の改善が喫緊の対処すべき課題であると認識しております。また、昨今の経済環境・消費動向を鑑みますと、国内の衣料品販売が急速に好転するとは想定しづらい状況であると考えます。このため、平成22年3月期におきましては、「ドリームプラン 2011 プロジェクト」の4つの戦略課題のうち、特に「商品プラットフォーム構築によるMD精度の向上と最適なSCM体制の確立」および「店舗 - 業態本部間の役割、ミッションの明確化とお客様起点の組織体系の構築」に主軸を置いた重点施策を実施することで、たとえ売上が伸びずとも利益を創出できる収益体質に転換し、収益性の早期改善を図ってまいります。

上記を踏まえた平成22年3月期の重点取組課題は以下の4点となります。

1. 商品の調達と消化のコントロールによる、さらなる売上総利益の創出

売上計画に基づく適正な調達計画を推進し、商品供給・消化のバランスを取ることで、在庫の適正化と売上総利益の改善につなげます。

2. 事業活動全体の業務手順の見直しによる、バリューチェーンの全体最適化

商品企画・調達に関わる業務プロセスにおける課題の抽出と見直しを行い、各改善項目が全体の最適化につながるための業務改革を行います。

3. 本社/本部の業務の見直しによる、人員体制の適正化

本社/本部機能の組織・人員を適正化し、各業務、特に店頭へのサービス機能の見直しにより、コスト構造の改善を目指します。

4. 経営管理サイクルの確立による、経営資源の最適配分

投資判断の精度向上により新規出店・改装の投資利回りを向上させるとともに、不採算事業の撤退・事業転換等の意思決定の早期化を図ることにより、経営資源を有効に活用します。

また、連結子会社の状況につきましては、イタリア製の靴・バック等のブランド商品の輸入、卸売り並びに小売を行う株式会社フィーゴが百貨店向け卸売りを慎重に計画しているため、減益となる見通しである一方、平成20年3月期および平成21年3月期に新設いたしました株式会社ペレニアルユナイテッドアローズおよび株式会社コーエンにつきましては、初期投資コストの低減ならびに売上拡大に伴う本部コストの相対的な低減等により、経常損失額の低減を見込んでおります。

なお、各会社の出店面につきましては、株式会社ユナイテッドアローズが新規出店9（うち2店舗は別館から独立店舗への転換）、閉店5、期末店舗数142、株式会社フィーゴが閉店1、期末（直営）店舗数11、株式会社ペレニアルユナイテッドアローズが新規出店2、期末店舗数4、株式会社コーエンが新規出店数11、期末店舗数27を見込んでおります。

以上により、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高82,644百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益4,478百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益4,300百万円（前年同期比0.4%増）、当期純利益1,943百万円（前年同期比52.5%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,113		3,472
2 売掛金			287		301
3 たな卸資産			17,043		
4 商品					18,501
5 貯蔵品					180
6 未収入金			5,114		5,293
7 繰延税金資産			1,400		1,347
8 その他			328		394
9 貸倒引当金			3		32
流動資産合計			27,283	62.9	29,460
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,477		9,512	
減価償却累計額	1	2,488	4,988	3,429	6,083
(2) 土地			569		569
(3) 建設仮勘定			254		5
(4) その他		2,016		2,694	
減価償却累計額	1	1,090	926	1,563	1,130
有形固定資産合計			6,739	15.5	7,789
2 無形固定資産					
(1) のれん			797		478
(2) その他			2,140		2,112
無形固定資産合計			2,938	6.8	2,590
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金			5,593		6,022
(2) 繰延税金資産			236		472
(3) その他			571		485
投資その他の資産合計			6,400	14.8	6,980
固定資産合計			16,078	37.1	17,360
資産合計			43,362	100.0	46,821

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	7,308		8,073	
2	短期借入金	3,800		6,050	
3	1年内返済予定の長期借入金	3,267		1,981	
4	未払金	2,482		2,047	
5	未払法人税等	1,936		353	
6	賞与引当金	852		856	
7	その他	494		491	
	流動負債合計	20,140	46.4	19,854	42.4
固定負債					
1	長期借入金	349		3,868	
2	役員退職慰労引当金	154		91	
3	その他	7		2	
	固定負債合計	510	1.2	3,962	8.5
	負債合計	20,650	47.6	23,816	50.9
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	3,030		3,030	
2	資本剰余金	4,458		4,095	
3	利益剰余金	23,721		16,771	
4	自己株式	8,441		909	
	株主資本合計	22,768	52.5	22,987	49.1
評価・換算差額等					
1	繰延ヘッジ損益	56		17	
	評価・換算差額等合計	56	0.1	17	0.0
	純資産合計	22,711	52.4	23,004	49.1
	負債純資産合計	43,362	100.0	46,821	100.0

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			72,221	100.0		79,665	100.0
売上原価	1		35,330	48.9		39,018	49.0
売上総利益			36,891	51.1		40,647	51.0
販売費及び一般管理費	2		31,960	44.3		36,327	45.6
営業利益			4,930	6.8		4,319	5.4
営業外収益							
1 受取利息		7			5		
2 貸貸収入		65			9		
3 為替差益		30					
4 仕入割引		29			31		
5 その他		101	234	0.3	106	152	0.2
営業外費用							
1 支払利息		70			95		
2 為替差損					28		
3 貸貸費用		67			6		
4 支払手数料					32		
5 寄付金		0					
6 その他		10	147	0.2	26	189	0.2
経常利益			5,017	6.9		4,283	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	2,538					
2 その他		64	2,602	3.6			
特別損失							
1 固定資産除却損	4	319			203		
2 減損損失	5	409			1,020		
3 その他		74	803	1.1	0	1,224	1.6
税金等調整前当期純利益			6,815	9.4		3,058	3.8
法人税、住民税及び事業税		3,458			2,018		
法人税等調整額		442	3,015	4.2	234	1,784	2.2
当期純利益			3,800	5.2		1,274	1.6

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
資本剰余金		
前期末残高	4,095	4,458
当期変動額		
自己株式の処分	362	
自己株式の消却		362
当期変動額合計	362	362
当期末残高	4,458	4,095
利益剰余金		
前期末残高	20,640	23,721
当期変動額		
剰余金の配当	719	1,055
当期純利益	3,800	1,274
自己株式の消却		7,169
当期変動額合計	3,080	6,950
当期末残高	23,721	16,771
自己株式		
前期末残高	10,117	8,441
当期変動額		
自己株式の取得	1,000	0
自己株式の処分	2,677	
自己株式の消却		7,531
当期変動額合計	1,676	7,531
当期末残高	8,441	909
株主資本合計		
前期末残高	17,648	22,768
当期変動額		
剰余金の配当	719	1,055
当期純利益	3,800	1,274
自己株式の取得	1,000	0
自己株式の処分	3,039	
当期変動額合計	5,119	218
当期末残高	22,768	22,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	73
当期変動額合計	43	73
当期末残高	56	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	73
当期変動額合計	43	73
当期末残高	56	17
純資産合計		
前期末残高	17,635	22,711
当期変動額		
剰余金の配当	719	1,055
当期純利益	3,800	1,274
自己株式の取得	1,000	0
自己株式の処分	3,039	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	73
当期変動額合計	5,075	292
当期末残高	22,711	23,004

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,815	3,058
減価償却費		889	1,260
無形固定資産償却額		222	278
長期前払費用償却額		84	87
減損損失		409	1,020
のれん償却額		319	319
賞与引当金の増減額(は減少)		193	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		0	63
貸倒引当金の増減額(は減少)		0	28
受取利息及び受取配当金		7	5
支払利息		70	95
有形固定資産売却損益(は益)		2,538	
有形固定資産除却損		232	18
無形固定資産除却損		4	3
売上債権の増減額(は増加)		604	136
たな卸資産の増減額(は増加)		2,785	1,637
その他の流動資産の増減額(は増加)		9	56
仕入債務の増減額(は減少)		104	765
その他の流動負債の増減額(は減少)		548	1
その他の固定負債の増減額(は減少)		73	4
その他		62	9
小計		3,812	5,044
利息及び配当金の受取額		7	5
利息の支払額		71	101
法人税等の支払額		3,291	3,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		456	1,286

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		17	12
有形固定資産の売却による収入		3,098	
有形固定資産の取得による支出		2,445	3,479
無形固定資産の取得による支出		488	316
長期前払費用の取得による支出		319	135
差入保証金の増加額		764	429
投資その他の資産の増減額(は増加)		9	
投資活動によるキャッシュ・フロー		946	4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,800	2,250
長期借入れによる収入			5,500
長期借入金の返済による支出		3,620	3,267
社債の償還による支出		10	
自己株式の取得による支出		1,000	0
自己株式の処分による収入		3,039	
配当金の支払額		715	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		493	3,434
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4	347
現金及び現金同等物の期首残高		2,971	2,975
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,975	3,322

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ ㈱ペレニアルユナイテッドアローズ 上記のうち、㈱ペレニアルユナイテッドアローズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ ㈱ペレニアルユナイテッドアローズ ㈱コーエン 上記のうち、㈱コーエンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ペレニアルユナイテッドアローズの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱ペレニアルユナイテッドアローズと㈱コーエンの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左 ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>・リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるため、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるため、金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は20百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ16,863百万円、180百万円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,346百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,364百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 8,472百万円 給与及び手当 7,752百万円 業務委託費 2,670百万円 荷造運搬費 1,638百万円 支払手数料 1,298百万円 減価償却費 883百万円 賞与引当金繰入額 832百万円 退職給付費用 170百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 9,836百万円 給与及び手当 9,119百万円 業務委託費 2,896百万円 荷造運搬費 1,784百万円 支払手数料 1,477百万円 減価償却費 1,258百万円 賞与引当金繰入額 842百万円 退職給付費用 232百万円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,512百万円 その他 25百万円 合計 2,538百万円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 213百万円 その他(有形固定資産) 18百万円 その他(投資その他の資産) 1百万円 ソフトウェア 4百万円 撤去費用 81百万円 合計 319百万円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 その他(有形固定資産) 7百万円 その他(投資その他の資産) 9百万円 ソフトウェア 3百万円 撤去費用 171百万円 合計 203百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 22店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(409百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物289百万円、その他120百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 22店舗	建物 その他	東京都他	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 31店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,020百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物831百万円、その他188百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は7.3%であります。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 31店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 22店舗	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 31店舗	建物 その他	東京都他											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,700,000			47,700,000

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,333,442	833,945	1,675,700	5,491,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145 株
平成 19 年 10 月 26 日の取締役会決議による取得による増加 833,800 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 48,000 株
三菱商事株式会社への株式売却による減少 1,627,700 株

(3)新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						424
合計							424

(4)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	430	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	633	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,700,000		4,900,000	42,800,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

4,900,000株

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,491,687	184	4,900,000	591,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

184株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年5月30日付で自己株式の消却をしたことによる減少

4,900,000株

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	633	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	422	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	633	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,113百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 138百万円 現金及び現金同等物 2,975百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,472百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 150百万円 現金及び現金同等物 3,322百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	305	114	191	合計	305	114	191	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	354	196	157	合計	354	196	157
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	305	114	191																						
合計	305	114	191																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	354	196	157																						
合計	354	196	157																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	1年内	95百万円	1年超	97百万円	合計	193百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	1年内	98百万円	1年超	61百万円	合計	159百万円												
1年内	95百万円																								
1年超	97百万円																								
合計	193百万円																								
1年内	98百万円																								
1年超	61百万円																								
合計	159百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	76百万円	支払利息相当額	2百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	103百万円	支払利息相当額	2百万円												
支払リース料	78百万円																								
減価償却費相当額	76百万円																								
支払利息相当額	2百万円																								
支払リース料	106百万円																								
減価償却費相当額	103百万円																								
支払利息相当額	2百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重松理		当社代表取締役会長	被所有直接9.7			資金の贈与	10		

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	62百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円	未払事業税否認	160百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円	減損損失	141百万円	商品評価損	548百万円	サンプル商品評価損	119百万円	その他	204百万円	繰延税金資産計	1,636百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	37百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	53百万円	未払事業税否認	45百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	339百万円	減損損失	416百万円	商品評価損	555百万円	サンプル商品評価損	119百万円	その他	252百万円	繰延税金資産計	1,820百万円
役員退職慰労引当金否認	62百万円																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円																																				
未払事業税否認	160百万円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円																																				
減損損失	141百万円																																				
商品評価損	548百万円																																				
サンプル商品評価損	119百万円																																				
その他	204百万円																																				
繰延税金資産計	1,636百万円																																				
役員退職慰労引当金否認	37百万円																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	53百万円																																				
未払事業税否認	45百万円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	339百万円																																				
減損損失	416百万円																																				
商品評価損	555百万円																																				
サンプル商品評価損	119百万円																																				
その他	252百万円																																				
繰延税金資産計	1,820百万円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.1%	のれん償却額	1.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">58.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.5%	のれん償却額	4.2%	評価性引当額	10.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%						
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																				
住民税均等割	1.1%																																				
のれん償却額	1.9%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																				
住民税均等割	2.5%																																				
のれん償却額	4.2%																																				
評価性引当額	10.4%																																				
その他	0.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるために、金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合及び、金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを、また金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。また、金利スワップ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p>
<p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務経理部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務経理部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	31		33	1
英ポンド	7		5	1
ユーロ	56		53	2
合計	95		92	2

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(注) 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(注) 3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 170百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 232百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名および従業員 11 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成 15 年 7 月 17 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 28 日～平成 25 年 6 月 26 日

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	562,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	48,000
失効(株)	
未行使残(株)	514,400

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価単価(円)	

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名および従業員 11 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成 15 年 7 月 17 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 28 日～平成 25 年 6 月 26 日

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	514,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	514,400

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価単価(円)	

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	538.09 円	1株当たり純資産額	545.02 円
1株当たり当期純利益	90.59 円	1株当たり当期純利益	30.19 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	90.08 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,800	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,800	1,274
期中平均株式数(株)	41,949,894	42,208,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	235,944	
(うち新株予約権)	(235,944)	()

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成20年 4月25日開催の取締役会において、衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社を平成20年 5月20日に設立することを決議いたしました。</p> <p>名称 株式会社コーエン (COEN CO.,LTD.) 事業内容 衣料品および身の回り品の小売 資本金等 100百万円 持分比率 100%</p> <p>(重要な自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年 5月14日開催の臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>消却の株式の種類 普通株式 消却する株式の数 4,900,000株 消却の時期 平成20年 5月30日</p>	

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第19期 (平成20年3月31日現在)		第20期 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,342		2,376	
2 売掛金		43		44	
3 商品		16,384		17,624	
4 貯蔵品		178		168	
5 前渡金		36		25	
6 前払費用		250		260	
7 関係会社短期貸付金				900	
8 繰延税金資産		1,337		1,253	
9 未収入金		5,036		5,125	
10 その他		27		117	
11 貸倒引当金				28	
流動資産合計		25,638	60.0	27,868	60.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7,335		8,893	
減価償却累計額	1	2,443	4,892	3,340	5,553
(2) 構築物		6		18	
減価償却累計額	1	3	2	4	13
(3) 器具備品		1,944		2,553	
減価償却累計額	1	1,058	885	1,506	1,046
(4) 土地			569		569
(5) 建設仮勘定			244		5
有形固定資産合計		6,595	15.4	7,188	15.7
2 無形固定資産					
(1) 地上権		1,183		1,183	
(2) 商標権		26		23	
(3) ソフトウェア		781		764	
(4) 電話加入権		19		19	
(5) その他		0		0	
無形固定資産合計		2,012	4.7	1,991	4.3
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		2,200		2,300	
(2) 長期前払費用		568		462	
(3) 繰延税金資産		231		467	
(4) 差入保証金		5,488		5,623	
投資その他の資産合計		8,487	19.9	8,852	19.3
固定資産合計		17,095	40.0	18,032	39.3
資産合計		42,733	100.0	45,901	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成20年3月31日現在)		第20期 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		6,937		7,376	
2 短期借入金		3,800		5,200	
3 1年内返済予定の長期借入金		3,267		1,981	
4 未払金		2,373		1,935	
5 未払費用		75		71	
6 未払法人税等		1,778		230	
7 預り金		164		161	
8 前受収益				0	
9 賞与引当金		820		811	
10 未払消費税等		131		248	
11 その他		105		62	
流動負債合計		19,453	45.5	18,077	39.4
固定負債					
1 長期借入金		349		3,868	
2 役員退職慰労引当金		150		87	
3 その他		7		2	
固定負債合計		506	1.2	3,958	8.6
負債合計		19,960	46.7	22,035	48.0

区分	注記 番号	第19期 (平成20年3月31日現在)		第20期 (平成21年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,030		3,030	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,095		4,095		
(2) その他資本剰余金		362				
資本剰余金合計			4,458		4,095	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		31		31		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		23,751		17,601		
利益剰余金合計			23,782		17,632	
4 自己株式			8,441		909	
株主資本合計			22,829	53.4	23,848	52.0
評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益			56		17	
評価・換算差額等合計			56	0.1	17	0.0
純資産合計			22,773	53.3	23,865	52.0
負債純資産合計			42,733	100.0	45,901	100.0

(2)損益計算書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			69,560	100.0		76,582	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		13,729				16,384	
2 当期商品仕入高		37,035				39,088	
合計		50,765				55,473	
3 他勘定振替高	1	243				233	
4 商品期末たな卸高	2	16,384	34,137	49.1	17,624	37,616	49.1
売上総利益			35,423	50.9		38,965	50.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,596				1,723	
2 広告宣伝費		932				911	
3 販売促進費		250				272	
4 役員報酬		243				228	
5 給与及び手当		7,531				8,740	
6 賞与		754				893	
7 賞与引当金繰入額		820				811	
8 退職給付費用		170				229	
9 役員退職慰労引当金繰入額		1					
10 福利厚生費		1,071				1,269	
11 旅費及び交通費		363				325	
12 業務委託費		2,572				2,722	
13 賃借料		8,287				9,505	
14 消耗品費		778				671	
15 修繕維持費		856				892	
16 減価償却費		854				1,187	
17 支払手数料		1,267				1,443	
18 貸倒引当金繰入額						28	
19 雑費		2,332	30,686	44.1	2,270	34,127	44.6
営業利益			4,737	6.8		4,838	6.3

区分	注記 番号	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		6		5	
2 受取賃貸料		65		9	
3 為替差益		35			
4 仕入割引		29		31	
5 関係会社業務受託料				49	
6 雑収入		110	247	112	208
営業外費用					
1 支払利息		70		92	
2 為替差損				27	
3 賃貸費用		67		6	
4 支払手数料				32	
5 雑損失		8	145	20	180
経常利益			4,839		4,866
特別利益					
1 固定資産売却益	3	2,538			
2 貸倒引当金戻入額		64	2,602		
特別損失					
1 固定資産除却損	4	309		200	
2 減損損失	5	404		1,018	
3 その他		72	786	0	1,219
税引前当期純利益			6,655		3,646
法人税、住民税及び事業税		3,204		1,775	
法人税等調整額		424	2,779	203	1,572
当期純利益			3,875		2,074

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
その他資本剰余金		
前期末残高		362
当期変動額		
自己株式の処分	362	
自己株式の消却		362
当期変動額合計	362	362
当期末残高	362	
資本剰余金合計		
前期末残高	4,095	4,458
当期変動額		
自己株式の処分	362	
自己株式の消却		362
当期変動額合計	362	362
当期末残高	4,458	4,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31	31
当期末残高	31	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,595	23,751
当期変動額		
剰余金の配当	719	1,055
当期純利益	3,875	2,074
自己株式の消却		7,169
当期変動額合計	3,155	6,150
当期末残高	23,751	17,601
利益剰余金合計		
前期末残高	20,627	23,782
当期変動額		
剰余金の配当	719	1,055
当期純利益	3,875	2,074
自己株式の消却		7,169
当期変動額合計	3,155	6,150
当期末残高	23,782	17,632

(単位：百万円)

	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	10,117	8,441
当期変動額		
自己株式の取得	1,000	0
自己株式の処分	2,677	
自己株式の消却		7,531
当期変動額合計	1,676	7,531
当期末残高	8,441	909
株主資本合計		
前期末残高	17,634	22,829
当期変動額		
剰余金の配当	719	1,055
当期純利益	3,875	2,074
自己株式の取得	1,000	0
自己株式の処分	3,039	
当期変動額合計	5,194	1,018
当期末残高	22,829	23,848
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	73
当期変動額合計	43	73
当期末残高	56	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	73
当期変動額合計	43	73
当期末残高	56	17
純資産合計		
前期末残高	17,622	22,773
当期変動額		
剰余金の配当	719	1,055
当期純利益	3,875	2,074
自己株式の取得	1,000	0
自己株式の処分	3,039	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	73
当期変動額合計	5,151	1,092
当期末残高	22,773	23,865

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年	(1) 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～30年 器具備品 2～20年

項目	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるために、金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動リスクおよび金利変動リスクに既に利用されている債権債務、取引の契約残高および実現の可能性が確実な予定取引のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

項目	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(6)表示方法の変更

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「為替差益」の金額は8百万円です。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「仕入割引」の金額は20百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「関係会社業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「関係会社業務受託料」の金額は11百万円です。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成20年3月31日現在)	第20期 (平成21年3月31日現在)																		
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株パレリアルタイトアローズ</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	株パレリアルタイトアローズ	300	銀行借入	計	300		<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株パレリアルタイトアローズ</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	株パレリアルタイトアローズ	1,000	銀行借入	計	1,000	
保証先	金額(百万円)	内容																	
株パレリアルタイトアローズ	300	銀行借入																	
計	300																		
保証先	金額(百万円)	内容																	
株パレリアルタイトアローズ	1,000	銀行借入																	
計	1,000																		

(損益計算書関係)

第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,538百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1,314百万円	土地	2,512百万円	その他	25百万円	合計	2,538百万円	建物	203百万円	構築物	0百万円	器具備品	17百万円	長期前払費用	1百万円	ソフトウェア	4百万円	撤去費用	81百万円	合計	309百万円	<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1,299百万円	建物	10百万円	器具備品	6百万円	長期前払費用	9百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	171百万円	合計	200百万円
売上原価	1,314百万円																																				
土地	2,512百万円																																				
その他	25百万円																																				
合計	2,538百万円																																				
建物	203百万円																																				
構築物	0百万円																																				
器具備品	17百万円																																				
長期前払費用	1百万円																																				
ソフトウェア	4百万円																																				
撤去費用	81百万円																																				
合計	309百万円																																				
売上原価	1,299百万円																																				
建物	10百万円																																				
器具備品	6百万円																																				
長期前払費用	9百万円																																				
ソフトウェア	0百万円																																				
撤去費用	171百万円																																				
合計	200百万円																																				

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 21店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（404百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物284百万円、その他120百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 21店舗	建物 その他	東京都他	<p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 30店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,018百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物829百万円、その他188百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は7.3%であります。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 30店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 21店舗	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 30店舗	建物 その他	東京都他											

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,333,442	833,945	1,675,700	5,491,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145 株

平成19年10月26日の取締役会決議による取得による増加 833,800 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 48,000 株

三菱商事株式会社への株式売却による減少 1,627,700 株

第20期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,491,687	184	4,900,000	591,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 184 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 4,900,000 株

(リース取引関係)

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	305	114	191	器具備品	354	196	157
合計	305	114	191	合計	354	196	157
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
95百万円				98百万円			
1年超				1年超			
97百万円				61百万円			
合計				合計			
193百万円				159百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
78百万円				106百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
76百万円				103百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2百万円				2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

第19期(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第20期(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第19期 (平成20年3月31日現在)	第20期 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金否認 61百万円 一括償却資産損金算入限度超過額 51百万円 未払事業税否認 146百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 333百万円 減損損失 139百万円 商品評価損 534百万円 サンプル商品評価損 119百万円 その他 181百万円 繰延税金資産計 1,568百万円	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金否認 35百万円 一括償却資産損金算入限度超過額 53百万円 未払事業税否認 34百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 330百万円 減損損失 414百万円 商品評価損 512百万円 サンプル商品評価損 119百万円 その他 223百万円 繰延税金資産計 1,721百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割 2.0% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担額 43.1%

(1株当たり情報)

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	539.54 円	1株当たり純資産額	565.43 円
1株当たり当期純利益	92.38 円	1株当たり当期純利益	49.14 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91.86 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円

(注) 1. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,875	2,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,875	2,074
期中平均株式数(株)	41,949,894	42,208,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	235,944	
(うち新株予約権)	(235,944)	()

(重要な後発事象)

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社を平成20年5月20日に設立することを決議いたしました。</p> <p>名称 株式会社コーエン (COEN CO.,LTD.) 事業内容 衣料品および身の回り品の小売 資本金等 100百万円 持分比率 100%</p> <p>(重要な自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>消却の株式の種類 普通株式 消却する株式の数 4,900,000株 消却の時期 平成20年5月30日</p>	

6 . その他

(1) 役員の異動

退任予定監査役（平成21 年 6 月23 日付）

監査役（常勤） 西脇 良作

【参考】

・平成21年3月期の個別売上概況について

第19期: (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

第20期: (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全社売上高の状況

(単位: 百万円、%)

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
全社売上高	69,560	76,582	7,021	10.1

業態別の売上状況

(単位: 百万円、%)

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	35,118	36,544	1,426	4.1
G L R 業態	13,264	14,422	1,158	8.7
C H 業態	3,310	3,818	507	15.3
S.B.U.およびUAラボ	10,480	11,803	1,322	12.6
ビジネスユニット計	62,173	66,588	4,414	7.1
その他	7,387	9,993	2,606	35.3

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 各ビジネスユニット(業態)に含まれる売上高は、小売、卸売、通販、フォーマルレンタル等であり、「その他」に含まれる売上高は、アウトレット、催事販売であります。

既存店の売上状況(第20期、小売部門、前期比)

(単位: %)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	6.7	5.2	1.5
G L R 業態	0.8	5.0	5.5
C H 業態	9.2	13.1	4.6
S.B.U.およびUAラボ	5.7	4.8	0.9
小売合計	5.3	2.0	3.4

期末売場面積の状況

(単位: m²、%)

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	15,354.4	18,169.5	2,815.1	18.3
G L R 業態	9,248.9	9,374.1	125.2	1.4
C H 業態	402.4	767.1	364.7	90.6
S.B.U.およびUAラボ	4,492.4	4,915.7	423.3	9.4
総売場面積	29,498.1	33,226.4	3,728.3	12.6

品目別の売上状況(ビジネスユニット計)

(1) 全社

(単位:百万円、%)

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	26,730	26,711	18	0.1
ウィメンズ	27,930	31,131	3,201	11.5
シルバー&レザー	4,626	5,028	402	8.7
雑貨等	2,885	3,715	830	28.8

シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

(2) UA業態

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	18,828	18,814	13	0.1
ウィメンズ	13,940	15,019	1,079	7.7
シルバー&レザー	1,315	1,209	105	8.0
雑貨等	1,033	1,499	466	45.1

(3) GLR業態

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	6,445	6,672	226	3.5
ウィメンズ	5,517	6,231	714	13.0
雑貨等	1,302	1,518	216	16.6

(4) CH業態

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
シルバー&レザー	3,310	3,818	507	15.3

(5) S.B.U.およびUAラボ

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	1,456	1,224	232	15.9
ウィメンズ	8,472	9,880	1,407	16.6
シルバー&レザー	0	0	0	18.3
雑貨等	549	697	147	26.8

地域別の売上状況

(1) 全社

(単位: 百万円、%)

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
北海道・東北地区	3,085	2,909	175	5.7
関東(東京以外)地区	8,785	9,802	1,017	11.6
東京地区	27,843	28,295	451	1.6
甲信越・北陸・東海地区	5,130	5,550	419	8.2
関西地区	8,781	8,803	21	0.2
中国・四国・九州地区	4,848	5,570	722	14.9
卸・通販等	3,697	5,656	1,958	53.0
ビジネスユニット計	62,173	66,588	4,414	7.1

(2) UA業態

(単位: 百万円、%)

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
北海道・東北地区	1,911	1,723	188	9.9
関東(東京以外)地区	4,375	5,201	826	18.9
東京地区	16,069	16,277	208	1.3
甲信越・北陸・東海地区	2,804	2,636	168	6.0
関西地区	5,871	5,518	352	6.0
中国・四国・九州地区	2,732	2,956	224	8.2
卸・通販等	1,352	2,230	877	64.9
ビジネスユニット計	35,118	36,544	1,426	4.1

(3) GLR業態

(単位: 百万円、%)

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
北海道・東北地区	908	856	52	5.7
関東(東京以外)地区	3,759	3,982	223	5.9
東京地区	3,996	3,971	25	0.6
甲信越・北陸・東海地区	1,191	1,285	94	7.9
関西地区	1,228	1,328	100	8.1
中国・四国・九州地区	1,337	1,691	353	26.5
卸・通販等	843	1,307	464	55.0
ビジネスユニット計	13,264	14,422	1,158	8.7

(4) CH業態

(単位: 百万円、%)

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
北海道・東北地区	-	-	-	-
関東(東京以外)地区	-	-	-	-
東京地区	2,168	2,181	12	0.6
甲信越・北陸・東海地区	22	498	476	2,148.3
関西地区	1,070	980	89	8.4
中国・四国・九州地区	24	151	126	513.8
卸・通販等	24	6	17	72.4
ビジネスユニット計	3,310	3,818	507	15.3

(5) S.B.U.およびUAラボ

(単位: 百万円、%)

	第19期(A)	第20期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
北海道・東北地区	264	329	65	24.8
関東(東京以外)地区	651	618	32	5.0
東京地区	5,608	5,865	256	4.6
甲信越・北陸・東海地区	1,112	1,129	16	1.5
関西地区	612	977	364	59.5
中国・四国・九州地区	753	771	17	2.3
卸・通販等	1,477	2,111	634	42.9
ビジネスユニット計	10,480	11,803	1,322	12.6